

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))

大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))

大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))

大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウィング内))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	727,063	646,382	1,545,889
経常利益 (百万円)	44,250	50,408	117,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,568	35,209	77,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,291	18,869	37,665
純資産額 (百万円)	494,148	506,152	521,277
総資産額 (百万円)	1,560,293	1,531,378	1,660,821
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.98	30.36	65.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	32.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,128	35,009	95,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,222	6,888	25,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,029	55,311	35,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	224,265	285,311	371,730

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.70	20.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、雇用・所得状況の緩やかな持ち直しを背景とした個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けた。

国内建設市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の盛り上がりから、政府・民間ともおおむね堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、全てのセグメントにおいて減少したことにより前年同期比11.1%減の6,463億円となった。

利益については、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転等により前年同期比13.0%増の921億円となり、営業利益は同18.4%増の525億円となった。また、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化等があったものの、経常利益は同13.9%増の504億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.5%増の352億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

#### 土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比6.8%減の1,899億円となったものの、当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同3.5%増の153億円となった。

#### 建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比11.7%減の4,276億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同41.9%増の320億円となった。

#### 開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比13.8%減の525億円となり、減収に伴い営業利益は同18.1%減の50億円となった。

#### その他

売上高は、前年同期比20.0%減の53億円、営業利益は同7.5%増の6億円となった。

## (2) 財政状態

### 資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比7.8%・1,294億円減少し、1兆5,313億円となった。

### 負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比10.0%・1,143億円減少し、1兆252億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同8.3%・211億円減少し、2,335億円（うちノンリコース債務は同30.1%・15億円減少し、36億円）となった。

### 純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得及び消却、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比2.9%・151億円減少し、5,061億円となった。また、自己資本比率は、同1.7ポイント増の32.9%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は350億円の支出超（前年同期は731億円の支出超）となった。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、当第2四半期連結累計期間の収支は68億円の収入超（前年同期は72億円の支出超）となった。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済、自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間の収支は553億円の支出超（前年同期は330億円の支出超）となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は2,853億円（前連結会計年度末比864億円減）となった。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は44億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,146,752,860	1,146,752,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,146,752,860	1,146,752,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日 (注)1		1,171,268,860		122,742	36,146	30,686
平成28年9月30日 (注)2	24,516,000	1,146,752,860		122,742		30,686

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えたものである。

2 自己株式の消却による減少である。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	77,032	6.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,926	5.57
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.43
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	25,892	2.26
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	22,190	1.94
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	15,614	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,400	1.34
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,397	1.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.24
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	12,133	1.06
計		300,114	26.17

(注) 1 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	39,289	3.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24,847	2.17
計		64,136	5.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,140,127,000	1,140,127	
単元未満株式	普通株式 5,242,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860		
総株主の議決権		1,140,127	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が350株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,383,000		1,383,000	0.12
計		1,383,000		1,383,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	374,192	287,200
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	421,586
未成工事支出金	84,548	98,778
たな卸不動産	<sup>1</sup> 107,771	<sup>1</sup> 109,065
その他のたな卸資産	<sup>2</sup> 4,008	<sup>2</sup> 4,500
その他	98,501	96,291
貸倒引当金	353	209
流動資産合計	1,112,304	1,017,213
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	177,528	174,600
無形固定資産	4,875	5,023
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	321,320	290,496
退職給付に係る資産	10,944	10,781
その他	37,111	35,656
貸倒引当金	3,262	2,392
投資その他の資産合計	366,113	334,542
固定資産合計	548,516	514,165
資産合計	1,660,821	1,531,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	380,708
短期借入金	108,981	110,746
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	-
未成工事受入金	160,172	154,835
未払法人税等	23,633	18,611
完成工事補償引当金	3,316	2,487
工事損失引当金	22,117	7,629
受注損失引当金	43	43
その他	156,655	155,227
流動負債合計	927,777	830,390
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	79,216
ノンリコース長期借入金	4,550	3,000
役員退職慰労引当金	411	367
関係会社事業損失引当金	39	74
環境対策引当金	119	105
退職給付に係る負債	43,926	45,166
その他	31,655	26,406
固定負債合計	211,766	194,836
負債合計	1,139,544	1,025,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	85,150
利益剰余金	210,720	233,088
自己株式	394	1,089
株主資本合計	437,533	439,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	68,982
繰延ヘッジ損益	213	220
土地再評価差額金	176	176
為替換算調整勘定	2,158	3,642
退職給付に係る調整累計額	2,623	1,184
その他の包括利益累計額合計	80,342	64,111
非支配株主持分	3,402	2,150
純資産合計	521,277	506,152
負債純資産合計	1,660,821	1,531,378

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	656,276	585,959
開発事業等売上高	70,786	60,423
売上高合計	727,063	646,382
売上原価		
完成工事原価	589,488	506,647
開発事業等売上原価	56,025	47,551
売上原価合計	645,513	554,199
売上総利益		
完成工事総利益	66,788	79,311
開発事業等総利益	14,761	12,871
売上総利益合計	81,549	92,182
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 37,194	<sup>1</sup> 39,667
営業利益	44,355	52,514
営業外収益		
受取利息	356	256
受取配当金	1,615	1,841
持分法による投資利益	678	638
その他	416	549
営業外収益合計	3,067	3,285
営業外費用		
支払利息	1,482	1,176
為替差損	1,043	2,902
その他	646	1,313
営業外費用合計	3,172	5,391
経常利益	44,250	50,408
特別利益		
投資有価証券売却益	8	2,835
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	-
その他	192	595
特別利益合計	4,222	3,431
特別損失		
投資有価証券評価損	373	80
独占禁止法関連損失	-	676
その他	142	50
特別損失合計	516	807
税金等調整前四半期純利益	47,957	53,032
法人税等	16,456	17,741
四半期純利益	31,500	35,290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	68	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,568	35,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	31,500	35,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,046	16,174
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	46	846
退職給付に係る調整額	3,033	1,463
持分法適用会社に対する持分相当額	80	863
その他の包括利益合計	26,209	16,420
四半期包括利益	5,291	18,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,373	18,979
非支配株主に係る四半期包括利益	82	109

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,957	53,032
減価償却費	2,821	3,024
貸倒引当金の増減額（は減少）	675	1,014
工事損失引当金の増減額（は減少）	13,488	14,487
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,446	1,250
持分法による投資損益（は益）	678	638
受取利息及び受取配当金	1,972	2,097
支払利息	1,482	1,176
為替差損益（は益）	1,043	2,902
投資有価証券売却損益（は益）	7	2,799
投資有価証券評価損益（は益）	373	80
売上債権の増減額（は増加）	19,079	21,745
未成工事支出金の増減額（は増加）	18,701	14,298
たな卸不動産の増減額（は増加）	16,263	1,544
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	851	492
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	22,197	163
仕入債務の増減額（は減少）	55,009	61,524
未成工事受入金の増減額（は減少）	17,882	5,230
その他	557	3,880
小計	53,579	16,873
利息及び配当金の受取額	2,419	6,215
利息の支払額	1,653	1,208
法人税等の支払額	20,314	23,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,128	35,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1,189	553
投資有価証券の取得による支出	3,133	62
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,542	6,057
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,794	3,580
有形及び無形固定資産の売却による収入	251	4,021
その他	100	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,222	6,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,710	3,903
長期借入れによる収入	16,800	3,300
長期借入金の返済による支出	35,462	16,787
ノンリコース長期借入金の返済による支出	50	1,550
社債の発行による収入	9,958	-
社債の償還による支出	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	7	20,009
配当金の支払額	5,849	12,868
その他	291	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,029	55,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	3,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,655	86,464
現金及び現金同等物の期首残高	337,166	371,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	1,754	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 224,265	1 285,311

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	70,111百万円	68,714百万円
開発事業支出金	37,659	40,350
計	107,771	109,065

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
材料貯蔵品	2,551百万円	2,840百万円
その他事業支出金	1,456	1,659
計	4,008	4,500

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
加賀アスコン(株)	579百万円	加賀アスコン(株) 556百万円
住宅ローン諸口	208	住宅ローン諸口 184
その他4件	249	その他4件 231
計	1,037	計 971

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社 15,680百万円

なお、当該追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。



(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	14,679百万円	15,258百万円
退職給付費用	1,022百万円	1,706百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	226,603百万円	287,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,338	1,888
現金及び現金同等物	224,265	285,311

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,849	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	5,849	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい変動

### (1) 自己株式の取得及び消却

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年5月16日から平成28年8月18日（受渡ベース）までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行った。

なお、取得した全ての株式は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で消却している。

### (2) 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年6月29日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成28年8月31日付で資本準備金36,146百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,014	466,922	58,510	721,447	5,615	727,063	-	727,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,763	17,474	2,501	27,739	1,068	28,808	28,808	-
計	203,778	484,397	61,011	749,187	6,684	755,871	28,808	727,063
セグメント利益	14,808	22,606	6,163	43,578	569	44,147	207	44,355

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,049	411,599	49,545	642,194	4,187	646,382	-	646,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,877	16,040	3,044	27,962	1,156	29,119	29,119	-
計	189,927	427,639	52,589	670,157	5,344	675,501	29,119	646,382
セグメント利益	15,322	32,080	5,045	52,448	611	53,060	545	52,514

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 545百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	26.98円	30.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	31,568	35,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	31,568	35,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,169,943	1,159,839

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成28年11月11日
中間配当金の総額	9,162,956,080円
1 株当たりの額	8.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 2 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。